



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年12月10日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東  
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 今尾 次郎 TEL (03)6300-5629  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第1四半期の業績（2018年8月1日～2018年10月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	1,904	27.0	202	69.2	229	81.0	141	83.3
2018年7月期第1四半期	1,500	—	119	—	127	—	77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	26.94	25.87
2018年7月期第1四半期	18.84	18.76

- (注) 1. 当社は、2017年7月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年7月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。2018年7月期第一四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から2018年7月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	4,067	3,163	77.8
2018年7月期	3,941	3,022	76.7

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 3,163百万円 2018年7月期 3,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年7月期の業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,700	20.1	320	19.5	347	18.6	217	16.7	41.41
通期	7,716	17.9	687	14.7	739	9.1	463	7.4	88.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期1Q	5,256,800株	2018年7月期	5,256,800株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	77株	2018年7月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期1Q	5,256,731株	2018年7月期1Q	4,098,956株

(注) 当社は2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(持分法損益等) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(1株当たり情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに持ち直すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続きFC加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では継続したFAXDM等の営業施策を行い、また新たなOEM提携先の開拓も進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,904,979千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は202,116千円（同69.2%増）、経常利益は229,953千円（同81.0%増）、四半期純利益は141,613千円（同83.3%増）となりました。

販売区分別の業績は、次のとおりであります。

## ①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より9店舗、「配食のふれ愛」は16店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より25店舗増加し、651店舗となりました。また、今後も新たなFC加盟契約を獲得すべく加盟希望者への説明会の開催頻度も増やしました。

この結果、FC加盟店向け販売における当第1四半期累計期間の売上高は1,354,584千円（前年同期比19.9%増）となりました。

## ②高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。効率的な営業活動により、順調に新規契約を獲得することが出来ました。また、物流費高騰への対応にも力を入れております。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第1四半期累計期間の売上高は339,108千円（前年同期比48.4%増）となりました。

## ③OEM

OEM販売では、既存OEM販売先と定期的な打合せを行い、ニーズを満たすべく改善を進めております。また、新たなOEM販売先の獲得にも力を入れております。

この結果、OEM販売における当第1四半期累計期間の売上高は211,286千円（前年同期比48.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より91,761千円増加し、2,683,602千円となりました。

これは主に、売掛金が53,555千円、現金及び預金が35,384千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より33,914千円増加し、1,383,689千円となりました。

これは主に、有形固定資産が20,500千円及び無形固定資産が19,046千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より18,706千円減少し、779,496千円となりました。

これは主に、未払法人税等が87,508千円及び1年内返済予定の長期借入金が8,300千円それぞれ減少、買掛金が53,396千円及び賞与引当金が10,707千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より2,915千円増加し、124,117千円となりました。

これは主に、預り保証金が3,220千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より141,466千円増加し、3,163,677千円となりました。

これは、利益剰余金が141,613千円、自己株式が147千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の業績予想につきましては、2018年9月13日付けの「2018年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,687,241	1,722,626
売掛金	645,139	698,694
商品及び製品	36,382	43,538
原材料及び貯蔵品	13,522	10,925
その他	233,058	232,323
貸倒引当金	△23,502	△24,505
流動資産合計	2,591,840	2,683,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	560,675	556,207
機械及び装置(純額)	293,526	308,491
その他(純額)	330,755	340,758
有形固定資産合計	1,184,956	1,205,457
無形固定資産	87,531	106,577
投資その他の資産		
その他	96,432	86,634
貸倒引当金	△19,144	△14,979
投資その他の資産合計	77,287	71,654
固定資産合計	1,349,775	1,383,689
資産合計	3,941,616	4,067,292
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	403,841	457,237
1年内返済予定の長期借入金	25,300	17,000
未払法人税等	171,871	84,362
賞与引当金	—	10,707
その他	197,191	210,189
流動負債合計	798,203	779,496
固定負債		
その他	121,201	124,117
固定負債合計	121,201	124,117
負債合計	919,404	903,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701,787	701,787
資本剰余金	691,787	691,787
利益剰余金	1,628,807	1,770,421
自己株式	△171	△318
株主資本合計	3,022,211	3,163,677
純資産合計	3,022,211	3,163,677
負債純資産合計	3,941,616	4,067,292

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,500,466	1,904,979
売上原価	1,118,747	1,377,474
売上総利益	381,719	527,505
販売費及び一般管理費	262,255	325,389
営業利益	119,463	202,116
営業外収益		
受取利息	1,615	1,895
貸倒引当金戻入額	412	737
受取補償金	10,535	21,128
その他	4,886	6,745
営業外収益合計	17,449	30,507
営業外費用		
支払利息	296	16
貸貸費用	—	2,627
株式公開費用	8,963	—
貸倒損失	—	25
その他	616	0
営業外費用合計	9,877	2,669
経常利益	127,035	229,953
特別損失		
固定資産売却損	—	2,129
固定資産除却損	—	2,620
特別損失合計	—	4,750
税引前四半期純利益	127,035	225,203
法人税、住民税及び事業税	40,989	78,707
法人税等調整額	8,803	4,882
法人税等合計	49,792	83,589
四半期純利益	77,242	141,613

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円84銭	26円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	77,242	141,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,242	141,613
普通株式の期中平均株式数(株)	4,098,956	5,256,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円76銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,098	216,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から前第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。